

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人奈良女子大学

1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の要請や時代の変化に柔軟に対応できるよう、教育研究組織や業務全般の見直しを行い、効率的な組織運営を図ること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

お茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置し、中等教育改革、大学理工系教育改革及びグローバル化推進の各プロジェクトを推進している。また、学長を中心に、4つの研究分野を重点領域として策定し、多分野融合的な「なら学」研究の確立及び理系と融合した環境歴史科学創成分野では、新たな視点からの研究として古代史・環境史プロテオミクス研究創成事業、さらにそれを引き継いだタンパク質考古学創成事業を推進している。

（業務運営・財務内容等）

学長補佐（改革推進担当）を中心として各学部・研究科長等から成る「全学改組検討会議」を立ち上げ、学部学科構成、学生定員、カリキュラム等の具体的な改組計画を策定しているほか、男女共同参画推進に向けて教職員を対象にした講演会の開催、子育て支援システムの運用等の男女共同参画活動を実施している。また、情報システム災害対策の一環として、お茶の水女子大学との間で大学間相互電子情報バックアップ体制を構築している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（15項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した15項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ お茶の水女子大学との共同による理系女性教育開発共同機構の設置

平成27年度にお茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置し、中等教育改革、大学理工系教育改革及びグローバル化推進の各プロジェクトを推進している。附属中等教育学校との理数研究会の設置、理学部における新科目「社会にでるまでに知っておきたい科学」の開講、TJ-SSF (Thailand-Japan Student Science Fair) への参加等、理系女性人材育成のための調査・研究を行っている。

○ 高度専門職業人育成教育の充実

文部科学省事業「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の事業期間終了後の平成23年度からも、後継プログラムとして「専門応用英語」、「女性先端科学者セミナーⅡ」等の科目を開講している。また、平成23年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」に関連する授業科目を平成24年度から毎年度5科目開講することで、高度専門職業人育成教育の充実を図っている。

(特色ある点)

○ キャリア形成の推進

女性の高度専門職業人・研究者を育成するため、博士前期課程及び博士後期課程の授業科目群にキャリア形成群を設定し、博士後期課程の学生及びポストドクターを対象としたキャリア形成支援を実施し、大学院におけるインターンシップ科目を開講している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性教員採用の推進

大学の基本理念に掲げる、男女共同参画社会をリードする人材の育成を推進するため、平成22年度から平成26年度に文部科学省の女性研究者養成システム改革加速事業を実施し、女性教員比率を平成22年度の29.6%から平成27年度の35.0%へ増加させている。また、平成24年度に教育・研究組織を分離した教員組織である研究院を設置し、学長主導により教員の選考を行い、平成24年度から平成27年度までに19名の採用を決定している。

○ 子育て支援システムの構築

地域住民や学生の登録サポーターが子育て支援を行う子育て支援システムにより、学会や研究会における託児制度「イベント託児システム」及び通常の保育所に預けにくい曜日や時間帯の保育である二次保育や緊急時保育に重点を置いた「ならっこネット」を実施し、平成26年度の利用者登録数は41名、サポーター登録数は66名となっている。また、地域の保育施設と連携して、子育て支援システムを支えるサポーター養成講座を実施することにより、女性のライフサイクルに配慮した教育研究課程の整備充実を図っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 子育て中の学生への支援の推進

子育て支援システム「ならっこネット」の利用者を対象に、平成24年度に学生に対する育児奨学金制度を導入し、平成26年度及び平成27年度はそれぞれ1名の子育て中の学生へ支給を行っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学研究費助成事業の採択推進

平成23年度から平成27年度の科学研究費助成事業の細目別採択状況は、衣・住生活学が第1位、人文地理学と中国文学が第4位になっており、計8分野で上位10機関以内に入っている。また、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)の「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」の分析で、物理学分野が研究の質について最上位のQ1と評価されている。

○ 4つの重点領域研究の推進

学長を中心に、4つの研究分野を重点領域として策定し、多分野融合的な「なら学」研究を確立したほか、理系と融合した環境歴史科学創成分野では、新たな視点からの研究として古代史・環境史プロテオミクス研究創成事業、さらにそれを引き継いだタンパク質考古学創成事業を推進している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性研究者への研究環境の整備

育児・介護等に携わる女性研究者に対する教育研究支援員の配置、理工系若手教員に対するメンターチームによる支援、新規採用の女性研究者に対するスタートアップ支援経費の支給等により、女性のライフサイクルに配慮した研究環境の整備を図っている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体や地元企業との連携による事業の推進

平成23年度に採択された科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」では、下市町を対象に、奈良県や地元企業と連携して中山間地の農村コミュニティ活性化事業を実施している。また、下市町、十津川村、野迫川村と包括連携協定を締結して、平成27年度に文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択され、「共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト」に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 大学が保有する資料・資源の公開

重要文化財である記念館を中心に大学が保有する歴史資料及び教育・学術に関する文化資源の整備を行うとともに、一般公開の際にテーマを設定して資料の展示を行うなど、その成果を公開している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、国立大学の附属学校としての社会的責任を果たすべく、社会的要請等を考慮し、これまで附属学校が積み重ねてきた理論的・実践的成果を踏まえつつ、国の幼児・初等・中等教育が直面している諸課題に先導的に取り組むことを目標としている。

大学・学部との連携については、大学教員が保護者や附属学校生徒に向けて大学の取組を発信し、開かれた大学づくりを行うとともに、幼稚園から高校（中等教育学校）までの附属学校園全体で、大学との教育での連携を図っており、附属学校園が大学教員のFDの場としても活用されている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 幼稚園から高大接続までの附属学校園全体での大学との連携

附属幼稚園・附属小学校において、大学教員を講師に招いて実験を行うなどの「親子講座」を毎年2回開催するとともに、附属中等教育学校では、アカデミックガイダンスやキャリアガイダンスを設け、大学教員がそれぞれの専門分野を講義することで「大学での学び」への呼び水とする取組を行っている。また、6年次（高校3年次相当）に「大学教養特講」を設置し、附属学校において大学教員の授業を受講することを可能としているほか、高大連携特別教育プログラム参加生徒は、大学の授業を受講しており、これらの取組によって、生徒たちに「大学での学び」の意味や面白さを実感させることができるとともに、大学教員にとっても、高校生の興味関心がどこにあるのか、自分自身の研究成果を伝えるためには何が必要なのかを見直す視点が得られるなど、FDの場としても活用されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載14事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（3事項）についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長補佐制度の導入によるガバナンス体制の強化

学長補佐制度を導入し、国際交流センター長及び環境安全管理センター長が学長補佐の任命を受けて対外的・学内的な交渉等に当たっており、複数の海外大学とのダブルディグリープログラムの締結につなげているほか、新たに任命した学長補佐（改革推進担当）を中心として各学部・研究科長等から成る「全学改組検討会議」を立ち上げ、学部学科構成、学生定員、カリキュラム等の具体的な改組計画を策定し、平成26年度に実施している。また、附属図書館長及び附属学校部長を理事・副学長が兼務することで、大学によるマネジメントを強化してより機能的な運営を行うなど、大学運営体制を強化している。

○ 法人評価の結果等を活用した戦略的な予算の配分

法人化以降の女性教員比率向上に向けた改善状況とそれぞれの目標値への達成度や、国立大学法人評価における平成16年度から19年度の評価結果に基づいて部局間評価を行い、学長裁量経費をより評価の高かった部局へ配分するとともに、第1期教員評価結果を踏まえ、評価結果の上位者21名（上位10%以内）に研究活動促進支援経費として総額420万円の配分を行いインセンティブを付与するなど、戦略的な予算配分を行っている。

○ 男女共同参画の推進

平成27年度にお茶の水女子大学と共同で女性の理系進路選択の可能性を拡大するために「理系女性教育開発共同機構」を設置し、ウェブサイト及び合計13冊のブックレットの発刊（シンポジウムやオープンキャンパス参加者等に約750部配布）により、研究成果を社会に広く提供している。また、教職員を対象にした講演会の開催、若手女性研究者へのメンターチームの配置、子育て支援システムの運用、博士後期課程の学生やポストドクターのキャリア形成の支援と社会進出の促進等の男女共同参画活動を実施するとともに、「女性教員の採用促進に関するアクションプラン」を考慮した教員人事を実施しており、女性教員比率は平成27年度において34.6%（対平成22年度比5.1ポイント増）となっている。

○ 適切な業績評価を伴う年俸制の導入

教員の流動性を高め、大学の持続的発展、教育研究のより一層の充実・活性化、グローバル化推進のため、業績評価に基づき業績年俸を決定する年俸制適用教員を平成27年度には18名に適用するとともに、年俸制適用教員の業績に応じた評価を実施し、次年度の業績年俸を決定・通知し、評価結果を処遇に反映させている。

○ 全学的な見地による教育研究組織の見直し

平成25年度に地域住民を対象として臨床心理相談を行うなど、地域の「心の健康」支援拠点となることを目指す「臨床心理相談センター」を設置している。また、平成26年度に人間文化研究科博士前期課程生活健康・衣環境学専攻を改組し、従前の2コースに臨床心理学コースを加えた心身健康学専攻を発足させ、併せて入学定員の見直しを行っている。加えて、お茶の水女子大学と共同で「大学院生活工学共同専攻」の設置申請を行い、認可を受け、授業計画の策定、遠隔授業実施のための教室の環境整備を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教職員における適切な執行意識の醸成

体系図を用いるなど視覚的にわかりやすい「国立大学法人奈良女子大学第一期中期目標期間における財務レポート」を作成し、教職員に周知することにより、大学の財務状況について大学関係者の共通理解を醸成するとともに、運営費交付金のほか、学生等が納付する検定料・入学料・授業料等の自己収入等、様々な支援を受けて大学を運営している事実を再認識させ、より一層の教育・研究活動の質の向上、予算の効率的・効果的な執行を促進している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 文化財を活用した教育・文化活動

日本製最古級のグランドピアノ等を活用して、ランチタイムコンサートを大学記念館において毎月開催し、地域住民を中心として重要文化財である記念館とともに大学のアピールに努めている。このコンサートは平成19年1月に開始しており、平成27年4月の開催で計100回目を迎え、毎回100名以上の聴衆があるなど、大学が提供する教育・文化活動として地域に定着している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 災害に備えた体制整備

平成22年度に奈良女子大学自衛消防隊を組織するとともに、大学間連携や、発生が予想されている東南海・南海地震・首都直下地震及び内陸活断層における地震が発生した場合の情報システム災害対策の一環として、平成25年度にお茶の水女子大学との間で大学間相互電子情報バックアップ体制を構築し、運用システム（実際に装置上にデータを保管するまでの過程を順次自動化）を完成させている。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- お茶の水女子大学と連携し、女性の特性を生かした新たな理工系研究・教育の在り方を開発することを目的に、新たな理科教育の方法を中等教育課程・高等教育課程それぞれに即して確立するとともに、「生活工学」分野においてイノベーションを先導する女性リーダーの育成を行う計画

平成 27 年度にお茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置し、中等教育改革、大学理工系教育改革及びグローバル化推進の各プロジェクトを推進しており、附属中等教育学校との理数研究会の設置、理学部における新科目の開講等、理系女性人材育成のための調査・研究を行っている。また、教員の流動性を高め、大学の持続的発展、教育研究のより一層の充実・活性化、グローバル化推進のため、業績評価に基づき業績年俸を決定する年俸制適用教員を平成 27 年度には 18 名に適用している。